

令和3年度決算
統一的な基準による財務書類

総務部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の概要	2
3	財務書類の作成基準	3
4	一般会計等貸借対照表	4
	[附属資料]①市民1人当たり一般会計等貸借対照表	5
	[附属資料]②貸借対照表の主な項目の説明	6
	一般会計等貸借対照表の概要	7
5	一般会計等行政コスト計算書	8
	[附属資料]市民1人当たり一般会計等行政コスト計算書	9
	一般会計等行政コスト計算書の概要	10
6	一般会計等純資産変動計算書	11
	一般会計等純資産変動計算書の概要	12
7	一般会計等資金収支計算書	13
	一般会計等資金収支計算書の概要	14
8	本市の財務の特徴	15
9	一般会計等附属明細書	16
	(1) 貸借対照表の内容に関する明細	16
	(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細	24
	(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細	25
	(4) 資金収支計算書の内容に関する明細	26
10	一般会計等財務書類に係る注記	27
11	全体貸借対照表	32
12	全体行政コスト計算書	33
13	全体純資産変動計算書	34
14	全体資金収支計算書	35
15	全体附属明細書	36
	(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細	36
	(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細	44
	(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細	45
	(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細	46
16	全体財務書類に係る注記	47

17	連結貸借対照表	52
18	連結行政コスト計算書	53
19	連結純資産変動計算書	54
20	連結資金収支計算書	55
21	連結附属明細書	
	連結貸借対照表の内容に関する明細	56
22	連結財務書類に係る注記	57

1 はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類について

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、現金主義会計では見えにくい減価償却費等のコスト情報や、資産・負債といったストック情報を開示する必要性がより一層高まっており、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、発生主義・複式簿記による財務書類の作成・開示が進められてきました。

さらには、地方公共団体間で固定資産台帳の整備状況にも差があるなど比較可能性の確保に課題があったことから、総務省により、統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請され、全国的に推進されてきました。

(2) 本市の対応について

平成27年度の財務書類までは、総務省方式改訂モデルにより作成していましたが、平成28年度の財務書類からは、統一的な基準により作成しています。

なお、平成28年度の財務書類については、期末一括仕訳によるものでしたが、平成29年度の財務書類からは、日々仕訳により作成しています。

- ・ 期末一括仕訳：1年分の会計伝票データを期末に一括して複式簿記の仕訳を行う。
- ・ 日々仕訳：日々の会計伝票を起票する際に、その都度仕訳を行う。

2 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

なお、貸借対照表右上の「負債」は将来世代の負担、右下の「純資産」は過去又は現世代の負担と言い換えることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に市が負担した行政サービスに係る経費（「純行政コスト」）の結果を表しています。

なお、この表で算定した「純行政コスト」は、次に説明する純資産変動計算書上で純資産の減少要因として計上されます。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表右下の「純資産」（資産形成に係る財源のうち、過去又は現世代の負担）が、1年間でどのように増減したのかを表しています。

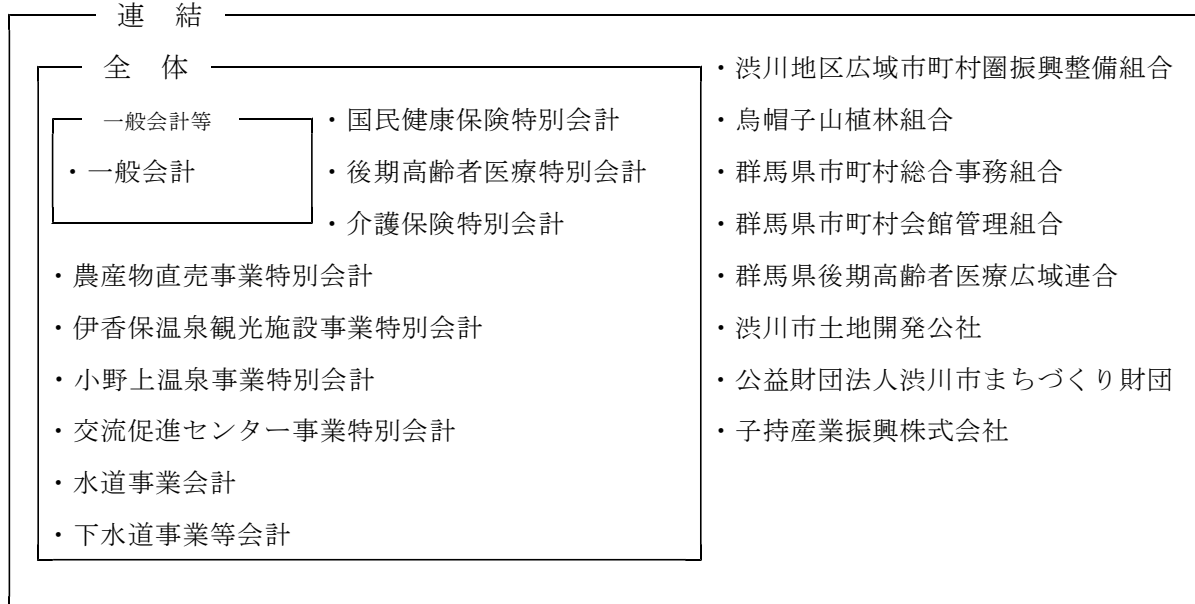
(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表左側に計上された「現金預金」が、1年間でどのように増減したのかを、3つの区分（「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」）に分けて表しています。

3 財務書類の作成基準

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」により作成しました。

（1）対象とする会計等



（2）基準日及び対象となる期間

貸借対照表については、令和4年3月31日を基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書については、令和3年4月1日から令和4年3月31日までを対象としています。

ただし、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における出納は令和4年3月31日までに終了したものとして処理しています。

（3）基礎数値

歳入歳出、歳計外現金データ及び各種原簿・台帳の数値を使用しました。

（4）貸借対照表上の流動・固定の区分

基準日の翌日から起算して1年以内に入金又は支払いの期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、1年を超えるものを固定資産・固定負債としています。

（5）行政コスト計算書上のコストの範囲

資産形成につながる支出及び地方債の返済支出を除いた現金支出に、減価償却費・賞与等引当金繰入額・退職手当引当金繰入額などの非現金支出を加えたものとなっています。

4 一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,567,622	固定負債	36,675,451
有形固定資産	132,806,713	地方債	31,292,824
事業用資産	54,289,544	長期未払金	-
土地	31,083,908	退職手当引当金	5,382,225
立木竹	888,214	損失補償等引当金	402
建物	56,108,800	その他	-
建物減価償却累計額	△ 35,648,772	流動負債	3,594,596
工作物	1,884,062	1年内償還予定地方債	3,219,147
工作物減価償却累計額	△ 564,339	未払金	6,403
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	369,046
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,270,047
建設仮勘定	537,671	【純資産の部】	
インフラ資産	77,631,907	固定資産等形成分	147,373,154
土地	32,862,187	余剰分(不足分)	△ 36,435,005
建物	1,557,200		
建物減価償却累計額	△ 992,862		
工作物	155,739,450		
工作物減価償却累計額	△ 112,546,033		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,011,965		
物品	2,782,428		
物品減価償却累計額	△ 1,897,165		
無形固定資産	7,674		
ソフトウェア	7,674		
その他	-		
投資その他の資産	8,753,235		
投資及び出資金	1,093,945		
有価証券	85,422		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	485,030		
長期貸付金	29,024		
基金	7,212,008		
減債基金	1,122,227		
その他	6,089,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66,771		
流動資産	9,640,574		
現金預金	2,445,955		
未収金	1,392,527		
短期貸付金	9,717		
基金	5,795,815		
財政調整基金	5,795,815		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,440		
資産合計	151,208,196	純資産合計	110,938,150
		負債及び純資産合計	151,208,196

〔附属資料〕①市民1人当たり一般会計等貸借対照表（令和4年3月31日現在）

住民基本台帳人口（令和4年3月31日現在）74,448人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,901,565	固定負債	492,631
有形固定資産	1,783,887	地方債	420,331
事業用資産	729,228	長期未払金	-
土地	417,525	退職手当引当金	72,295
立木竹	11,931	損失補償等引当金	5
建物	753,664	その他	-
建物減価償却累計額	△ 478,841	流動負債	48,283
工作物	25,307	1年内償還予定地方債	43,240
工作物減価償却累計額	△ 7,580	未払金	86
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	4,957
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	540,914
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,222	固定資産等形成分	1,979,547
インフラ資産	1,042,768	余剰分（不足分）	△ 489,400
土地	441,411		
建物	20,917		
建物減価償却累計額	△ 13,336		
工作物	2,091,923		
工作物減価償却累計額	△ 1,511,740		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,593		
物品	37,374		
物品減価償却累計額	△ 25,483		
無形固定資産	103		
ソフトウェア	103		
その他	-		
投資その他の資産	117,575		
投資及び出資金	14,694		
有価証券	1,147		
出資金	13,547		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,515		
長期貸付金	390		
基金	96,873		
減債基金	15,074		
その他	81,799		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 897		
流動資産	129,496		
現金預金	32,855		
未収金	18,705		
短期貸付金	131		
基金	77,851		
財政調整基金	77,851		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 46		
資産合計	2,031,061	純資産合計	1,490,147
		負債及び純資産合計	2,031,061

②貸借対照表の主な項目の説明

科目	金額	科目	金額			
【資産の部】		【負債の部】				
固定資産		固定負債				
有形固定資産	<p>・有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。</p> <p>・事業用資産は、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産をいいます。</p> <p>・インフラ資産は、システム又はネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないことといった特徴の一部又は全てを有するものであり、例えば道路ネットワーク、下水処理システム等が該当します。</p> <p>・物品は、地方自治法第239条第1項に規定するもので、原則として取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上します。</p>	地方債	<p>・固定負債は、「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」、「損失補償等引当金」及び「その他」に分類して表示します。</p> <p>・地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のものをいいます。</p> <p>・退職手当引当金は、当年度末に在職する職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額を計上します。</p>			
事業用資産		長期未払金		<p>・流動負債は、「1年内償還予定地方債」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」、「前受収益」、「賞与等引当金」、「預り金」及び「その他」に分類して表示します。</p> <p>・1年内償還予定地方債は、地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のものをいいます。</p>		
土地		退職手当引当金			<p>・賞与等引当金は、基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤労手当及び法定福利費を計上します。</p> <p>・預り金は、基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債をいいます。歳計外現金残高を含みます。</p>	
立木竹		損失補償等引当金				<p>・固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。言い換えれば、地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の残高(減価償却累計額の控除後)を意味します。</p> <p>・余剰分(不足分)は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。</p>
建物		その他				
建物減価償却累計額		流動負債	<p>・流動資産は、「現金預金」、「未収金」、「短期貸付金」、「基金」、「棚卸資産」、「その他」及び「徴収不能引当金」に分類して表示します。</p> <p>・現金預金は、現金及び現金同等物から構成されます。このうち、現金同等物は、各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等をいいます。なお、歳計外現金及びそれに対応する負債は、その残高を貸借対照表に計上します。</p> <p>・未収金は、現年調定現年収入未済の収益及び財源をいいます。</p> <p>・短期貸付金は、貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するものをいいます。</p> <p>・棚卸資産は、売却を目的として保有している資産をいいます。</p>			
工作物		1年内償還予定地方債		<p>・純資産の部</p> <p>固定資産等形成分</p> <p>余剰分(不足分)</p>		
工作物減価償却累計額		未払金			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
船舶		未払費用				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
船舶減価償却累計額		前受金				
浮標等		前受収益	<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
航空機		預り金			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
航空機減価償却累計額		その他				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
その他		負債合計				
その他減価償却累計額		【純資産の部】	<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
建設仮勘定		固定資産等形成分		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
インフラ資産		余剰分(不足分)			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
土地						<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
建物		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>				
建物減価償却累計額			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
工作物				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
工作物減価償却累計額					<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
その他						<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
その他減価償却累計額		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>				
建設仮勘定			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
物品				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
物品減価償却累計額					<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
無形固定資産						<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
ソフトウェア		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>				
その他			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
投資その他の資産				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
投資及び出資金					<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
有価証券						<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
出資金		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>				
その他			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
投資損失引当金				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
長期延滞債権					<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
長期貸付金						<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
基金		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>				
減債基金			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
その他				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
徴収不能引当金					<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
流動資産						<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
現金預金		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>				
未収金			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
短期貸付金				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
基金					<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
財政調整基金						<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>
減債基金		<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>				
棚卸資産			<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>			
その他				<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>		
徴収不能引当金					<p>資産合計</p> <p>負債及び純資産合計</p>	
資産合計						

一般会計等貸借対照表の概要

資産

資産の総額は1,512億819万6千円であり、市民1人当たりでは約203万円です。このうち、固定資産は1,415億6,762万2千円で、道路、公園等の社会資本を中心とした有形固定資産は1,328億671万3千円で、資産の87.83%を占めています。ソフトウェアを中心とした無形固定資産は767万4千円、投資その他の資産は87億5,323万5千円です。

また、流動資産は96億4,057万4千円で、現金預金は24億4,595万5千円、基金は57億9,581万5千円です。

なお、全国の都市における市民1人当たりの資産額の平均的な値は、100万円から300万円のため、本市は平均的であると言えます。

負債

負債の総額は402億7,004万7千円で、市民1人当たりでは約54万円です。このうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債を合わせた345億1,197万1千円で、市民1人当たりでは約46万円です。

退職手当引当金は、令和3年度末に退職した職員を除く当該年度末の職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、53億8,222万5千円となっています。

なお、全国の都市における市民1人当たりの負債額の平均的な値は、30万円から100万円のため、本市は平均的であると言えます。

純資産

純資産は資産と負債の差額です。負債が将来世代の負担であるのに対し、純資産は現世代までの負担であると言えます。詳細については、「一般会計等純資産変動計算書の概要」にて説明します。

貸借対照表から分かる指標の一つとして、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（減価償却累計額÷取得価額等）があります。資産の取得後、どの程度老朽化が進んでいるかを示していますが、本市の指標は69.5%です。この指標の平均的な値（35%から50%）を超過しており、また、前年度の値（67.8%）と比べて上昇していることから、施設の老朽化が進行していることが分かります。

また、純資産比率（純資産合計÷資産合計）は、将来世代の負担と現世代までの負担の割合を示しており、本市の指標は73.4%です。平均的な値である50%から90%の範囲内であるため、世代間の負担のバランスが取れた状態となっていることが分かります。

5 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	36,277,078
業務費用	18,512,739
人件費	5,955,682
職員給与費	4,269,871
賞与等引当金繰入額	369,046
退職手当引当金繰入額	392,176
その他	924,589
物件費等	11,091,328
物件費	5,743,748
維持補修費	618,892
減価償却費	4,728,688
その他	-
その他の業務費用	1,465,729
支払利息	133,315
徴収不能引当金繰入額	66,771
その他	1,265,643
移転費用	17,764,339
補助金等	8,965,578
社会保障給付	6,453,375
他会計への繰出金	2,333,998
その他	11,387
経常収益	981,705
使用料及び手数料	269,319
その他	712,387
純経常行政コスト	△ 35,295,373
臨時損失	475,857
災害復旧事業費	-
資産除売却損	475,857
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,995
資産売却益	3,995
その他	-
純行政コスト	△ 35,767,236

〔附属資料〕 市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

住民基本台帳人口（令和4年3月31日現在）74,448人

(単位：円)

科目	金額
経常費用	487,281
業務費用	248,667
人件費	79,998
職員給与費	57,354
賞与等引当金繰入額	4,957
退職手当引当金繰入額	5,268
その他	12,419
物件費等	148,981
物件費	77,151
維持補修費	8,313
減価償却費	63,517
その他	-
その他の業務費用	19,688
支払利息	1,791
徴収不能引当金繰入額	897
その他	17,000
移転費用	238,614
補助金等	120,427
社会保障給付	86,683
他会計への繰出金	31,351
その他	153
経常収益	13,187
使用料及び手数料	3,618
その他	9,569
純経常行政コスト	△ 474,094
臨時損失	6,392
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,392
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	54
資産売却益	54
その他	-
純行政コスト	△ 480,432

一般会計等行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる費用など、資産形成につながらない行政コストを表示したものです。

令和3年度の一般会計等の経常費用は、362億7,707万8千円で、市民1人当たりでは約49万円です。業務費用は185億1,273万9千円で、市民1人当たりでは約25万円です。このうち、人件費は59億5,568万2千円で、物件費等は110億9,132万8千円となっています。補助金等、社会保障給付などの移転費用は、177億6,433万9千円で、市民1人当たりでは約24万円です。

経常収益は9億8,170万5千円で、市民1人当たりでは約1万円です。このうち使用料及び手数料は2億6,931万9千円です。また、その他は7億1,238万7千円となっています。

経常費用を経常収益から差し引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

令和3年度の純経常行政コストは352億9,537万3千円で、市民1人当たりでは約47万円です。

また、臨時損失は4億7,585万7千円、臨時利益は399万5千円となっており、純経常行政コストからこれらを加減した純行政コストは357億6,723万6千円で、市民1人当たりでは約48万円です。

市民1人当たりの行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により異なるため、一概に他団体と比較するのではなく、総合的に類似した団体と比較すべきことに留意する必要があります。

行政コスト計算書を用いた指標の一つとして、受益者負担割合（経常収益÷経常費用）があります。本市の指標は2.7%です。平均的な値である2%から8%の範囲内にあります。今後も、業務の効率的な運営による経費節減の徹底をするとともに、維持管理費や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

6 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	111,621,092	149,319,796	△ 37,698,704
純行政コスト (△)	△ 35,767,236	/	△ 35,767,236
財源	34,570,214	/	34,570,214
税収等	23,456,164	/	23,456,164
国県等補助金	11,114,050	/	11,114,050
本年度差額	△ 1,197,022	/	△ 1,197,022
固定資産等の変動 (内部変動)	/	△ 2,460,721	2,460,721
有形固定資産等の増加	/	1,405,123	△ 1,405,123
有形固定資産等の減少	/	△ 5,548,245	5,548,245
貸付金・基金等の増加	/	3,570,087	△ 3,570,087
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,887,686	1,887,686
資産評価差額	2,792	2,792	/
無償所管換等	511,288	511,288	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 682,942	△ 1,946,642	1,263,699
本年度末純資産残高	110,938,150	147,373,154	△ 36,435,005

一般会計等純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのような要因で増減したかを、純行政コスト、財源、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分したものです。

純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストと連動しており、357億6,723万6千円の減少となっています。

財源

税込等及び国県等補助金に分類して表示します。税込等は、地方税、地方交付税及び地方譲与税等のことで、234億5,616万4千円の増加となっています。国県等補助金は、111億1,405万円の増加となっています。

本年度差額

財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、11億9,702万2千円の減少となっており、純資産残高の減少要因となります。

固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等の増加、有形固定資産等の減少、貸付金・基金等の増加、貸付金・基金等の減少に分類して表示します。有形固定資産等については、14億512万3千円増加し、55億4,824万5千円減少しています。貸付金・基金等については、35億7,008万7千円増加し、18億8,768万6千円減少しています。

資産評価差額

有価証券等の評価差額のことで、279万2千円増加しています。

無償所管換等

無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額、固定資産台帳の精査の結果に基づく修正額等のことで、5億1,128万8千円増加しています。

その他

上記以外の純資産及びその内部構成の変動のことで、令和3年度では変動がありません。

以上の結果、本年度末純資産残高は1,109億3,815万円となり、前年度末純資産残高1,116億2,109万2千円と比べ6億8,294万2千円の減少となっています。

純資産の減少は、現世代が将来世代も利用可能な資源を消費し便益を享受したことを意味するため、その分の負担を将来世代が負うこととなります。

7 一般会計等資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,459,798
業務費用支出	12,695,348
人件費支出	6,079,651
物件費等支出	6,318,482
支払利息支出	133,315
その他の支出	163,899
移転費用支出	17,764,450
補助金等支出	8,965,578
社会保障給付支出	6,453,487
他会計への繰出支出	2,333,998
その他の支出	11,387
業務収入	32,042,761
税収等収入	23,557,099
国県等補助金収入	7,522,723
使用料及び手数料収入	270,148
その他の収入	692,791
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,041,596
業務活動収支	3,624,559
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,024,276
公共施設等整備費支出	1,161,886
基金積立金支出	2,470,688
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	391,701
その他の支出	-
投資活動収入	1,440,303
国県等補助金収入	270,052
基金取崩収入	718,839
貸付金元金回収収入	399,186
資産売却収入	52,226
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,583,972
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,051,816
地方債償還支出	3,051,816
その他の支出	-
財務活動収入	2,570,900
地方債発行収入	2,570,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 480,916
本年度資金収支額	559,671
前年度末資金残高	1,886,285
本年度末資金残高	2,445,955
前年度末歳計外現金残高	257,950
本年度歳計外現金増減額	△ 257,950
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	2,445,955

一般会計等資金収支計算書の概要

業務活動収支

地方公共団体の経常的な行政活動による資金収支を示す「業務活動収支」では、36億2,455万9千円（収入：340億8,435万7千円、支出：304億5,979万8千円）資金が増加しています。

投資活動収支

公共資産整備に伴う支出と当該支出に充当した特定財源等を計上する「投資活動収支」では、25億8,397万2千円（収入：14億4,030万3千円、支出：40億2,427万6千円）資金が減少しています。

財務活動収支

地方債の元金償還や借入等に係る収支を計上する「財務活動収支」では、4億8,091万6千円（収入：25億7,090万円、支出：30億5,181万6千円）資金が減少しています。

以上の結果、本年度資金収支額は5億5,967万1千円の増加となり、本年度末資金残高は24億4,595万5千円となりました。

なお、資金に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は24億4,595万5千円となりました。

基礎的財政収支

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額により算出します。これは、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。

本市の令和3年度の基礎的財政収支は、約29億円の黒字となりました。

今後も持続可能な財政運営を行うために、地方債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

8 本市の財務の特徴

本市の純資産比率は、昨年度よりわずかに増加し、現存する資産に対する将来世代の負担割合が減少しましたが、昨年度同様、将来世代の負担と現世代までの負担割合は平均的であると言えます。

受益者負担割合は、昨年度より減少しました。維持管理や運営費に見合った適正かつ公平な負担について検討する必要があります。

純資産変動計算書における本年度差額は、昨年度に引き続き、負の値となっており、純資産残高の減少要因となっています。本年度差額が負の値のまま推移すると純資産残高を減少させ、結果として将来世代への負担が大きくなります。このため、経常経費の抑制、経費に見合った受益者負担による純行政コストの削減や、市税等の財源確保に努め、純資産変動計算書における本年度差額の改善を図る必要があります。

さらに、有形固定資産の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率については、昨年度の指標と比べて上昇しており、資産の老朽化が進行しています。このため、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に基づき、施設の更新のための投資や、老朽化した施設の解体及び譲渡を進めていく必要があります。

基礎的財政収支は黒字となりました。今後も持続可能な財政運営を行うために、市債発行額と償還額のバランスを保ちながら、基礎的財政収支の黒字を継続する必要があります。

9 一般会計等附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	90,523,621	1,335,044	1,356,010	90,502,655	36,213,111	1,487,845	54,289,544
土地	31,464,885	43,196	424,172	31,083,908			31,083,908
立木竹	888,214	0	0	888,214			888,214
建物	55,972,264	354,256	217,721	56,108,800	35,648,772	1,385,632	20,460,028
工作物	1,878,571	188,544	183,053	1,884,062	564,339	102,213	1,319,723
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	319,687	749,048	531,064	537,671			537,671
インフラ資産	190,187,212	1,499,020	515,430	191,170,802	113,538,895	3,058,024	77,631,907
土地	32,764,801	203,616	106,229	32,862,187			32,862,187
建物	1,555,685	1,514	0	1,557,200	992,862	44,103	564,338
工作物	154,740,231	999,219	0	155,739,450	112,546,033	3,013,921	43,193,417
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,126,496	294,671	409,201	1,011,965			1,011,965
物品	2,867,289	41,116	125,978	2,782,428	1,897,165	181,093	885,262
合計	283,578,122	2,875,181	1,997,418	284,455,885	151,649,172	4,726,961	132,806,713

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,416,048	17,508,808	2,460,462	2,263,386	228,847	549,369	21,862,625	54,289,544
土地	6,737,182	5,519,530	1,086,952	103,877	2,069	21,700	17,612,598	31,083,908
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	2,122,104	11,106,924	1,350,621	2,144,674	211,694	340,278	3,183,733	20,460,028
工作物	123,027	829,210	22,890	14,835	15,084	185,408	129,269	1,319,723
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	433,735	53,144	0	0	0	1,982	48,811	537,671
インフラ資産	76,005,302	576,619	1,576	4,245	71,058	761,141	211,965	77,631,907
土地	32,672,998	0	0	0	2,293	0	186,896	32,862,187
建物	445,491	112,851	1,576	198	4,222	0	0	564,338
工作物	41,874,848	463,768	0	4,047	64,543	761,141	25,068	43,193,417
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,011,965	0	0	0	0	0	0	1,011,965
物品	17,834	647,369	17,123	20,532	15,166	147,520	19,717	885,262
合計	85,439,184	18,732,797	2,479,161	2,288,163	315,072	1,458,030	22,094,306	132,806,713

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株) 群馬銀行	74,760	0.354	26,465	0.05	3,738	22,727	26,465
(株) 東京電力	50,322	0.403	20,280	0.50	25,161	△ 4,881	20,280
合計	125,082		46,745		28,899	17,846	46,745

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
渋川市土地開発公社	5,000	13,232	0	13,232	5,000	100.00	13,232	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合 (公財) 渋川市まちづくり財団	698,764	6,664,702	3,908,491	2,756,211	1,000,000	69.88	1,925,941	0	698,764
子持産業振興 (株)	6,000	405,117	131,701	273,416	200,000	100.00	273,416	0	200,000
合計	909,764	7,402,923	4,084,695	3,318,228	1,217,000		2,350,274	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	評価損引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
渋川ガス (株)	29,400	603,424	135,230	468,194	80,000	36.75%	172,061	0	29,400	29,400
(株) FM群馬	550	2,164,735	235,768	1,928,967	200,000	0.28%	5,305	0	550	550
群馬テレビ (株)	1,727	1,655,774	345,830	1,309,944	968,641	0.18%	2,336	0	1,727	1,727
伊香保ガス (株)	1,000	239,864	28,210	211,654	35,000	2.86%	6,047	0	1,000	1,000
合計	32,677	4,663,797	745,038	3,918,759	1,283,641		185,749	0	32,677	32,677

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 講書記載額
渋川広域森林組合	3,933	265,653	76,857	188,797					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	160,102,246	153,053,720	7,048,526					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	8,105,848	4,589,991	3,515,856					500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	757,074	88,059	669,015					8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	473,980	449,505	24,475					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,166,931	753,467	413,464					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	783,406,444	742,650,392	40,756,051					39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,283,232	176,665	1,106,567					4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	1,884,273	103,213	1,781,060					1,990	1,990
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	2,546,091	598,561	1,947,529					300	300
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,230,649	14,604	1,216,045					9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,246	1,172	101,074					171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	349,443	139,214	210,229					2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	804,057	4,917	799,141					9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,328,205	208,337	1,119,868					965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,157,414	1,170,243	2,987,171					938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	284,728	17,899	266,829					1,600	1,600
合計	104,759	25,803,113,516	25,370,857,817	432,255,699					104,759	104,759

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 勘定記載額
渋川市財政調整基金	5,765,833	29,982	0	0	5,795,815	5,795,815
渋川市減債基金(固定)	1,122,227	0	0	0	1,122,227	1,122,227
渋川市減債基金(流動)	0	0	0	0	0	0
渋川市土地開発基金	950,236	0	233,764	0	1,184,000	1,184,000
渋川市福祉事業基金	243,698	0	0	0	243,698	243,698
渋川市ふるさと創生基金	231,076	0	0	0	231,076	231,076
渋川市国際交流基金	1,353	99,940	0	0	101,293	101,293
渋川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
渋川市立金島小学校石川基金	8,178	0	0	0	8,178	8,178
渋川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,735	0	0	0	18,735	18,735
渋川市図書館資料基金	4,950	0	0	0	4,950	4,950
渋川市スポーツ振興基金	14,336	0	0	0	14,336	14,336
渋川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,508	0	0	0	9,508	9,508
渋川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
渋川市D51蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
渋川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	31,628	569,598	0	0	601,226	601,226
渋川市地域振興基金	2,310,559	499,900	0	0	2,810,459	2,810,459
渋川市庁舎建設基金	702,752	0	0	0	702,752	702,752
渋川市子ども夢基金	71,516	0	0	0	71,516	71,516
渋川市立古巻中学校山口基金	3,236	0	0	0	3,236	3,236
渋川市ふるさと文化基金	35,345	0	0	0	35,345	35,345
渋川市森林環境譲与税基金	38,925	0	0	0	38,925	38,925
渋川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
渋川市図書館堀口基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
合計	11,574,639	1,199,420	233,764	0	13,007,823	13,007,823

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	29,024	0	9,017	0	38,041
その他貸付金	0	0	700	0	700
合計	29,024	0	9,717	0	38,741

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	106,002	14,593
小計	106,002	14,593
【未収金】		
地方税	309,707	42,635
その他（使用料等）	69,321	9,543
小計	379,028	52,178
合計	485,030	66,771

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	590	18
小計	590	18
【未収金】		
地方税	99,884	3,048
その他（使用料等）	1,292,053	374
小計	1,391,937	3,422
合計	1,392,527	3,440

(単位：千円)

⑧地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
	うち1年内 償還予定									
【通常分】										
一般公共事業	836,434	81,087	440,686	205,807	0	189,941	0	0	0	0
公営住宅建設	63,712	6,714	41,412	0	0	22,300	0	0	0	0
災害復旧	807,296	68,976	12,500	501,846	0	276,000	0	0	0	16,950
教育・福祉施設	1,144,071	107,212	463,721	0	2,250	547,900	0	0	0	130,200
一般単独事業	14,170,385	1,347,815	46,543	1,794,364	1,790,706	9,547,643	0	0	0	991,128
その他	180,800	0	180,800	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	16,302,800	1,497,063	14,408,296	1,885,804	8,700	0	0	0	0	0
減税補てん債	94,421	35,041	94,421	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	191,100	0	191,100	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	720,951	75,239	328,159	226,142	0	166,650	0	0	0	0
合計	34,511,971	3,219,147	16,207,640	4,613,963	1,801,656	10,750,434	0	0	0	1,138,278

⑨地方債（利率別）の明細

地方債残高	(単位：千円)					
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下
34,511,971	34,125,482	386,489	0	0	0	0
						(参考) 加重平均 利率 0.36%

⑩地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	(単位：千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内
34,511,971	3,219,147	3,344,050	3,380,863	3,360,823	3,244,730	12,278,694
						10年超 15年以内
						15年超 20年以内
						20年超
						4,788,677
						894,987
						0

①引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	63,275	66,771	63,275	0	66,771
徴収不能引当金 (流動資産)	6,338	0	2,897	0	3,440
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	5,455,416	465,367	538,558	0	5,382,225
損失補償等引当金	10,571	0	10,169	0	402
賞与等引当金	419,824	369,046	419,824	0	369,046
合計	5,955,423	901,184	1,034,723	0	5,821,884

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細
①補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	特別養護老人ホーム等建設費償還金補助金		4,100	
	土地改良施設維持管理適正化事業補助金		903	
	林業事業補助金		2,843	
	計		7,846	
その他の補助金等	渋川地区広域市町村圏振興整備組合負担金	渋川地区広域市町村圏振興整備組合	1,725,122	
	社会福祉協議会交付金	(社福) 渋川市社会福祉協議会	149,042	
	人事管理費補助金等		477,078	
	企画費補助金等		153,155	
	交通政策費補助金等		257,569	
	国保年金費補助金等		975,151	
	児童保育運営費補助金等		493,628	
	農業振興費補助金等		32,053	
	農地費補助金等		204,133	
	商工振興費補助金等		624,855	
	観光費補助金等		265,296	
	建築指導費補助金等		10,692	
	その他		3,589,960	
	計		8,957,732	
	合計		8,965,578	

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	10,950,033	
		地方交付税	8,886,268	
		地方譲与税	491,995	
		分担金及び負担金	43,991	
		他会計からの繰入金	127,523	
		その他	2,956,354	
		小計	23,456,164	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	356,673
			県支出金	25,601
		計	382,274	
経常的補助金	国庫支出金	7,948,660		
	県支出金	2,783,116		
小計	計	10,731,776		
合計	小計		11,114,050	
	合計		34,570,214	

②財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	35,367,787	10,731,776	1,729,501	16,873,971	6,032,539
有形固定資産等の増加	1,405,123	382,274	603,899	418,950	0
貸付金・基金等の増加	3,969,536	0	237,500	3,732,036	0
その他	0	0	0	0	0
合計	40,742,445	11,114,050	2,570,900	21,024,957	6,032,539

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,243
要求払預金	2,443,712
合計	2,445,955

10 一般会計等財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法 該当なし

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

・建物 10年～50年

・工作物 10年～50年

・物品 3年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ウ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑦ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑧ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(2) 重要な会計方針の変更等

- ① 会計方針の変更 該当なし
- ② 表示方法の変更 該当なし
- ③ 資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

(3) 重要な後発事象

- ① 主要な業務の改廃 該当なし
- ② 組織・機構の大幅な変更 該当なし
- ③ 地方財政制度の大幅な改正 該当なし
- ④ 重大な災害等の発生 該当なし

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	— 千円	402千円	3,615千円	4,017千円
計	— 千円	402千円	3,615千円	4,017千円

② 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 前橋地裁令和2年(ワ)第418号

国家賠償請求事件 827万3934円

イ 東京地裁令和4年(ワ)第4676号

著作権確認及び使用差止め等請求事件 100万円

(5) 追加情報

① 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

ア 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

イ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって

会計年度末の計数としています。

ウ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

エ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

- ・実質赤字比率 ー%
- ・連結実質赤字比率 ー%
- ・実質公債費比率 4.4%
- ・将来負担比率 22.2%

オ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

カ 繰越事業に係る将来の支出予定額

- ・継続費通次繰越額 0千円
- ・繰越明許費繰越額 73,047千円

キ 過年度修正等に関する事項 該当なし

② 貸借対照表に係る事項

ア 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

- ・範囲 一般会計
- ・内訳 事業用資産 43,872千円（土地 43,872千円）

イ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ・標準財政規模 22,036,624千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,456,060千円
- ・将来負担額 58,068,854千円
- ・充当可能基金額 11,892,494千円
- ・特定財源見込額 3,652,117千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 38,397,926千円

ウ PFI 事業に係る資産 該当なし

③ 行政コスト計算書に係る事項 該当なし

④ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑤ 資金収支計算書に係る事項

ア 基礎的財政収支 2,925,751千円

イ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

・ 資金収支計算書の業務活動収支	3,624,559 千円
・ 投資活動収入の国県等補助金収入	270,052 千円
・ 未収債権、未払債務等の増減	326,900 千円
・ 減価償却費	△4,728,688 千円
・ 賞与等引当金繰入額	369,046 千円
・ 徴収不能引当金繰入額	66,771 千円
・ 資産除売却損	△475,857 千円
・ 資産売却益	3,995 千円
・ 純資産変動計算書の本年度差額	△1,197,022 千円

ウ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・ 一時借入金の限度額 3,000,000千円
- ・ 一時借入金に係る利子額 該当なし

エ 重要な非資金取引 該当なし

11 全体貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	203,270,729	固定負債	80,249,212
有形固定資産	193,525,874	地方債等	53,131,274
事業用資産	55,595,532	長期未払金	-
土地	31,421,918	退職手当引当金	5,382,225
立木竹	888,214	損失補償等引当金	402
建物	58,434,002	その他	21,735,310
建物減価償却累計額	△ 37,039,616	流動負債	6,540,201
工作物	1,925,406	1年内償還予定地方債等	5,230,197
工作物減価償却累計額	△ 572,063	未払金	889,613
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	14,562
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	405,830
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	86,789,412
建設仮勘定	537,671	【純資産の部】	
インフラ資産	133,451,251	固定資産等形成分	211,005,156
土地	35,235,285	余剰分(不足分)	△ 80,355,435
建物	6,616,083		
建物減価償却累計額	△ 1,940,058		
工作物	220,665,583		
工作物減価償却累計額	△ 128,417,334		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,277,729		
物品	11,199,311		
物品減価償却累計額	△ 6,720,220		
無形固定資産	771,719		
ソフトウェア	7,674		
その他	764,046		
投資その他の資産	8,973,136		
投資及び出資金	1,093,945		
有価証券	85,422		
出資金	1,008,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	772,895		
長期貸付金	31,421		
基金	7,212,008		
減債基金	1,122,227		
その他	6,089,780		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 137,133		
流動資産	14,168,404		
現金預金	4,417,728		
未収金	2,014,021		
短期貸付金	9,717		
基金	7,724,710		
財政調整基金	7,724,710		
減債基金	-		
棚卸資産	7,697		
その他	1,662		
徴収不能引当金	△ 7,131		
繰延資産	-		
資産合計	217,439,133	純資産合計	130,649,721
		負債及び純資産合計	217,439,133

12 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	55,545,485
業務費用	23,529,834
人件費	6,395,780
職員給与費	4,582,575
賞与等引当金繰入額	400,765
退職手当引当金繰入額	392,176
その他	1,020,264
物件費等	14,927,180
物件費	7,105,712
維持補修費	788,218
減価償却費	7,029,515
その他	3,734
その他の業務費用	2,206,874
支払利息	495,593
徴収不能引当金繰入額	136,315
その他	1,574,966
移転費用	32,015,651
補助金等	10,875,227
社会保障給付	21,119,869
他会計への繰出金	-
その他	20,555
経常収益	3,407,257
使用料及び手数料	2,450,579
その他	956,678
純経常行政コスト	52,138,228
臨時損失	505,916
災害復旧事業費	-
資産除売却損	500,779
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,136
臨時利益	22,347
資産売却益	3,995
その他	18,352
純行政コスト	52,621,798

13 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	130,754,644	213,441,008	△ 82,686,364
純行政コスト (△)	△ 52,621,798		△ 52,621,798
財源	51,599,471		51,599,471
税収等	30,606,532		30,606,532
国県等補助金	20,992,938		20,992,938
本年度差額	△ 1,022,327		△ 1,022,327
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,043,210	3,043,210
有形固定資産等の増加		3,621,973	△ 3,621,973
有形固定資産等の減少		△ 8,392,869	8,392,869
貸付金・基金等の増加		4,039,679	△ 4,039,679
貸付金・基金等の減少		△ 2,311,992	2,311,992
資産評価差額	2,792	2,792	
無償所管換等	604,565	604,565	
その他	310,046	0	310,046
本年度純資産変動額	△ 104,923	△ 2,435,853	2,330,929
本年度末純資産残高	130,649,721	211,005,156	△ 80,355,435

14 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,958,892
業務費用支出	14,943,129
人件費支出	6,518,366
物件費等支出	7,473,426
支払利息支出	495,593
その他の支出	455,744
移転費用支出	32,015,763
補助金等支出	10,875,227
社会保障給付支出	21,119,980
他会計への繰出支出	-
その他の支出	20,555
業務収入	50,269,864
税収等収入	29,710,837
国県等補助金収入	17,364,049
使用料及び手数料収入	2,262,812
その他の収入	932,166
臨時支出	5,136
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,136
臨時収入	2,088,703
業務活動収支	5,394,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,018,361
公共施設等整備費支出	2,959,554
基金積立金支出	2,667,105
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	391,701
その他の支出	-
投資活動収入	2,001,303
国県等補助金収入	743,423
基金取崩収入	806,468
貸付金元金回収収入	399,186
資産売却収入	52,226
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,017,057
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,123,022
地方債等償還支出	5,123,022
その他の支出	-
財務活動収入	4,460,459
地方債等発行収入	3,887,200
その他の収入	573,259
財務活動収支	△ 662,563
本年度資金収支額	714,919
前年度末資金残高	3,702,809
本年度末資金残高	4,417,728
前年度末歳計外現金残高	257,950
本年度歳計外現金増減額	△ 257,950
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	4,417,728

15 全体附属明細書

(1) 全体貸借対照表の内容に関する明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,249,214	1,341,699	1,383,701	93,207,212	37,611,679	1,563,452	55,595,532
土地	31,802,894	43,196	424,172	31,421,918	0	0	31,421,918
立木竹	888,214	0	0	888,214	0	0	888,214
建物	58,290,812	360,911	217,721	58,434,002	37,039,616	1,460,500	21,394,386
工作物	1,947,606	188,544	210,744	1,925,406	572,063	102,953	1,353,343
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	319,687	749,048	531,064	537,671	0	0	537,671
インフラ資産	261,530,341	3,301,532	1,023,229	263,808,643	130,357,392	4,895,277	133,451,251
土地	35,137,898	203,616	106,229	35,235,285	0	0	35,235,285
建物	6,614,569	1,514	0	6,616,083	1,940,058	202,535	4,676,025
工作物	218,162,987	2,576,167	73,571	220,665,583	128,417,334	4,692,742	92,248,249
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	13,963
建設仮勘定	1,600,924	520,235	843,429	1,277,729	0	0	1,277,729
物品	10,819,475	526,551	146,715	11,199,311	6,720,220	520,248	4,479,091
合計	365,599,029	5,169,782	2,553,645	368,215,166	174,689,292	6,978,977	193,525,874

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,822,213	17,508,808	2,461,303	2,263,386	1,119,652	549,369	21,870,802	55,595,532
土地	7,020,136	5,519,530	1,086,952	103,877	2,069	21,700	17,667,654	31,421,918
立木竹	0	0	0	0	0	0	888,214	888,214
建物	2,213,387	11,106,924	1,351,461	2,144,674	1,051,996	340,278	3,185,666	21,394,386
工作物	154,955	829,210	22,890	14,835	16,777	185,408	129,269	1,353,343
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	433,735	53,144	0	0	0	1,982	48,811	537,671
インフラ資産	131,823,853	576,619	1,576	4,245	71,852	761,141	211,965	133,451,251
土地	35,046,095	0	0	0	2,293	0	186,896	35,235,285
建物	4,556,384	112,851	1,576	198	5,016	0	0	4,676,025
工作物	90,929,681	463,768	0	4,047	64,543	761,141	25,068	92,248,249
その他	13,963	0	0	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,277,729	0	0	0	0	0	0	1,277,729
物品	3,523,608	647,369	19,523	20,532	97,678	147,520	22,860	4,479,091
合計	145,169,673	18,732,797	2,482,402	2,288,163	1,289,183	1,458,030	22,105,627	193,525,874

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株) 群馬銀行	74,760	354,000	26,465	0.05	3,738	22,727	26,465
(株) 東京電力	50,322	403,000	20,280	0.50	25,161	△ 4,881	20,280
合計	125,082		46,745		28,899	17,846	46,745

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
渋川市土地開発公社	5,000	13,232	0	13,232	5,000	100.00	13,232	0	5,000
渋川地区広域市町村圏振興整備組合 (公財) 渋川市まちづくり財団	698,764	6,664,702	3,908,491	2,756,211	1,000,000	69.88	1,925,941	0	698,764
子持産業振興 (株)	6,000	319,872	44,504	275,368	12,000	50.00	137,684	0	6,000
合計	909,764	13,232	0	3,318,228	5,000		2,350,274	0	909,764

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

銘柄名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	評価損 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
渋川ガス (株)	29,400	603,424	135,230	468,194	80,000	36.75%	172,061	0	29,400	29,400
(株) FM群馬	550	2,164,735	235,768	1,928,967	200,000	0.28%	5,305	0	550	550
群馬テレビ (株)	1,727	1,655,774	345,830	1,309,944	968,641	0.18%	2,336	0	1,727	1,727
伊香保ガス (株)	1,000	239,864	28,210	211,654	35,000	2.86%	6,047	0	1,000	1,000
合計	32,677	4,663,797	745,038	3,918,759	1,283,641		185,749	0	32,677	32,677

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 講書記載額
渋川広域森林組合	3,933	265,653	76,857	188,797					3,933	3,933
群馬県農業信用基金協会	9,870	160,102,246	153,053,720	7,048,526					9,870	9,870
群馬県住宅供給公社	500	8,105,848	4,589,991	3,515,856					500	500
(公財) 群馬県農業公社	8,900	757,074	88,059	669,015					8,900	8,900
(公財) 群馬県青果物生産出荷安定基金協会	90	473,980	449,505	24,475					90	90
地方公共団体金融機構	8,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000					8,000	8,000
群馬県森林組合連合会	1,472	1,166,931	753,467	413,464					1,472	1,472
群馬県信用保証協会	39,138	783,406,444	742,650,392	40,756,051					39,138	39,138
(公財) 群馬県スポーツ協会	4,167	1,283,232	176,665	1,106,567					4,167	4,167
(公社) 群馬県畜産協会	1,990	1,884,273	103,213	1,781,060					1,990	1,990
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	2,546,091	598,561	1,947,529					300	300
(公財) 群馬県蚕糸振興協会	9,812	1,230,649	14,604	1,216,045					9,812	9,812
(公財) 群馬県防犯協会	171	102,246	1,172	101,074					171	171
(公財) 群馬県長寿社会づくり財団	2,989	349,443	139,214	210,229					2,989	2,989
(公財) 群馬県消防協会	9,924	804,057	4,917	799,141					9,924	9,924
(公財) 群馬県産業支援機構	965	1,328,205	208,337	1,119,868					965	965
(公財) 群馬県健康づくり財団	938	4,157,414	1,170,243	2,987,171					938	938
(公財) 群馬県勤労福祉センター	1,600	284,728	17,899	266,829					1,600	1,600
合計	104,759	25,803,113,516	25,370,857,817	432,255,699					104,759	104,759

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
澁川市財政調整基金	5,765,833	29,982	0	0	5,795,815	5,795,815
澁川市減債基金(固定)	1,122,227	0	0	0	1,122,227	1,122,227
澁川市減債基金(流動)	0	0	0	0	0	0
澁川市土地開発基金	950,236	0	233,764	0	1,184,000	1,184,000
澁川市福祉事業基金	243,698	0	0	0	243,698	243,698
澁川市ふるさと創生基金	231,076	0	0	0	231,076	231,076
澁川市国際交流基金	1,353	99,940	0	0	101,293	101,293
澁川市芸術文化振興基金	647	0	0	0	647	647
澁川市立金島小学校石川基金	8,178	0	0	0	8,178	8,178
澁川市立伊香保小学校及び伊香保中学校石段文庫基金	18,735	0	0	0	18,735	18,735
澁川市図書館資料基金	4,950	0	0	0	4,950	4,950
澁川市スポーツ振興基金	14,336	0	0	0	14,336	14,336
澁川市伊香保温泉郷土芸能育成基金	9,508	0	0	0	9,508	9,508
澁川市敷島温泉開発総合整備基金	3,435	0	0	0	3,435	3,435
澁川市D5 1 蒸気機関車維持管理基金	400	0	0	0	400	400
澁川市小野上地区農業用水等渇水対策施設維持管理基金	31,628	569,598	0	0	601,226	601,226
澁川市地域振興基金	2,310,559	499,900	0	0	2,810,459	2,810,459
澁川市庁舎建設基金	702,752	0	0	0	702,752	702,752
澁川市こども夢基金	71,516	0	0	0	71,516	71,516
澁川市立古巻中学校山口基金	3,236	0	0	0	3,236	3,236
澁川市ふるさと文化基金	35,345	0	0	0	35,345	35,345
澁川市森林環境譲与税基金	38,925	0	0	0	38,925	38,925
澁川市学校教育施設整備基金	1,067	0	0	0	1,067	1,067
澁川市図書館堀口基金	5,000	0	0	0	5,000	5,000
澁川市国民健康保険基金	1,516,151	0	0	0	1,516,151	1,516,151
澁川市介護給付費準備基金	412,743	0	0	0	412,743	412,743
合計	13,503,534	1,199,420	233,764	0	14,936,717	14,936,717

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
教育関係貸付金	29,024	0	9,017	0	38,041
その他貸付金	2,397	0	700	0	3,097
合計	31,421	0	9,717	0	41,138

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
一般会計	106,002	14,593
小計	106,002	14,593
【未収金】		
一般会計	379,028	52,178
国民健康保険特別会計（事業勘定）	278,230	61,199
後期高齢者医療特別会計	2,540	1,137
介護保険特別会計	7,067	8,026
伊香保温泉観光施設事業特別会計	28	0
小計	666,893	122,540
合計	772,895	137,133

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
貸付金元金	590	18
小計	590	18
【未収金】		
一般会計	1,391,937	3,422
国民健康保険特別会計（事業勘定）	111,802	0
後期高齢者医療特別会計	3,174	0
介護保険特別会計	20,490	0
水道事業会計	97,091	1,582
下水道事業等会計	388,937	2,108
小計	2,013,431	7,113
合計	2,014,021	7,131

(単位：千円)

⑧地方債等（借入先別）の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
	うち1年内 償還予定							うち住民公募債		
一般会計	34,511,971		16,207,640	4,613,963	1,801,656	10,750,434	0	0	1,138,278	
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	5,200		0	0	5,200	0	0	0	0	
伊香保温泉観光施設事業特別会計	193,800		0	33,700	0	160,100	0	0	0	
小野上温泉事業特別会計	44,784		0	0	0	44,784	0	0	0	
水道事業会計	2,987,203		2,193,456	793,747	0	0	0	0	0	
下水道事業等会計	20,618,513		6,758,089	8,665,004	185,984	5,009,436	0	0	0	
合計	58,361,471		25,159,186	14,106,413	1,992,840	15,964,754	0	0	1,138,278	

(単位：千円)

⑨地方債等（利率別）の明細

地方債等残高	（参考） 加重平均 利率			
	1.5%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
58,361,471	46,704,365	3,346,788	809,122	532,691
				0.79%

⑩地方債等（返済期間別）の明細

地方債等残高	（単位：千円）					
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	10年超 15年以内
58,361,471	5,230,197	5,273,734	5,161,649	4,947,543	8,627,539	3,337,872
						15年超 20年以内
						20年超
						1,671,722

①引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (固定資産)	145,686	133,895	142,449	0	137,133
徴収不能引当金 (流動資産)	9,744	284	2,898	0	7,131
退職手当引当金	5,455,416	465,367	538,558	0	5,382,225
損失補償等引当金	10,571	0	10,169	0	402
賞与等引当金	456,110	381,674	431,955	0	405,830
合計	6,077,528	981,221	1,126,028	0	5,932,720

(2) 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
①補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計		7,846	
	計		7,846	
その他の補助金等	一般会計		7,442,412	
	国民健康保険特別会計(事業勘定)		2,256,248	
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		3,916	
	後期高齢者医療特別会計		1,063,642	
	介護保険特別会計		39,207	
	伊香保温泉観光施設事業特別会計		11	
	水道事業会計		20,377	
	下水道事業等会計		41,568	
	計		10,867,382	
	合計		10,875,227	

(3) 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	市税	10,950,033	
		地方交付税	8,886,268	
		地方譲与税	491,995	
		分担金及び負担金	43,991	
		他会計からの繰入金	127,523	
	小計	他会計からの繰入金の相殺消去	△ 127,523	
		その他	2,956,354	
		小計	23,328,641	
		国庫支出金	国庫支出金	356,673
			県支出金	25,601
国県等補助金	計	382,274		
	国庫支出金	7,948,660		
小計	県支出金	2,783,116		
	計	10,731,776		
合計			11,114,050	
その他の会計	税金等	国民健康保険税	1,811,511	
		後期高齢者医療保険料	794,357	
		介護保険料	1,941,419	
		他会計からの繰入金	3,849,318	
		他会計からの繰入金の相殺消去	△ 3,849,318	
	小計	その他	1,923,022	
		小計	6,470,309	
		国庫支出金	国庫支出金	517,948
			県支出金	1,981
		国県等補助金	計	519,929
	国庫支出金		2,192,733	
	小計	県支出金	7,675,353	
		計	9,868,086	
	合計			10,388,014
	合計			16,858,323

(単位：千円)

②財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	52,217,481	20,599,861	1,729,501	23,675,639	6,212,480
有形固定資産等の増加	3,621,973	902,203	1,920,199	799,571	0
貸付金・基金等の増加	4,439,128	0	237,500	4,201,628	0
その他	603,636	0	0	0	603,636
合計	60,882,217	21,502,064	3,887,200	28,676,837	6,816,116

(4) 全体資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
一般会計	2,445,955
国民健康保険特別会計(事業勘定)	182,099
後期高齢者医療特別会計	5,261
介護保険特別会計	319,412
農産物直売事業特別会計	1,001
伊香保温泉観光施設事業特別会計	22,774
交流促進センター事業特別会計	1,188
水道事業会計	919,100
下水道事業等会計	520,937
合計	4,417,728

16 全体財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円と
しています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料、商品等……………個別法による低価法

イ 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律
施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

- （ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- （イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑦ 全体資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(2) 重要な会計方針の変更等

① 会計方針の変更 該当なし

② 表示方法の変更 該当なし

③ 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

(3) 重要な後発事象

① 主要な業務の改廃 該当なし

② 組織・機構の大幅な変更 該当なし

③ 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

④ 重大な災害等の発生 該当なし

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	－ 千円	402千円	3,615千円	4,017千円
計	－ 千円	402千円	3,615千円	4,017千円

② 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 前橋地裁令和2年(ワ)第418号

国家賠償請求事件 827万3934円

イ 東京地裁令和4年(ワ)第4676号

著作権確認及び使用差止め等請求事件 100万円

(5) 追加情報

① 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		
後期高齢者医療特別会計		
介護保険特別会計		
農産物直売事業特別会計		
伊香保温泉観光施設事業特別会計		
小野上温泉事業特別会計		
交流促進センター事業特別会計		
水道事業会計	地方公営企業会計	
下水道事業等会計		

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計におい

ては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 43,872千円（土地 43,872千円）

⑤ 過年度修正等に関する事項 該当なし

17 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	207,135,443	固定負債	82,615,863
有形固定資産	197,106,337	地方債等	54,283,277
事業用資産	58,785,102	長期未払金	-
土地	32,488,609	退職手当引当金	5,933,197
立木竹	896,941	損失補償等引当金	402
建物	68,142,681	その他	22,398,987
建物減価償却累計額	△ 45,034,956	流動負債	6,941,878
工作物	3,900,885	1年内償還予定地方債等	5,415,394
工作物減価償却累計額	△ 2,167,388	未払金	1,022,895
船舶	-	未払費用	6,298
船舶減価償却累計額	-	前受金	17,182
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	472,816
航空機	-	預り金	5,767
航空機減価償却累計額	-	その他	1,526
その他	125	負債合計	89,557,741
その他減価償却累計額	△ 125	【純資産の部】	
建設仮勘定	558,331	固定資産等形成分	215,181,014
インフラ資産	133,534,969	余剰分(不足分)	△ 82,271,678
土地	35,319,003	他団体出資等分	-
建物	6,616,083		
建物減価償却累計額	△ 1,940,058		
工作物	220,694,918		
工作物減価償却累計額	△ 128,446,669		
その他	13,963		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,277,729		
物品	12,309,902		
物品減価償却累計額	△ 7,523,636		
無形固定資産	772,108		
ソフトウェア	7,917		
その他	764,191		
投資その他の資産	9,256,998		
投資及び出資金	185,797		
有価証券	79,422		
出資金	104,769		
その他	1,606		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	773,502		
長期貸付金	31,421		
基金	8,398,725		
減債基金	1,122,227		
その他	7,276,497		
その他	5,018		
徴収不能引当金	△ 137,464		
流動資産	15,331,634		
現金預金	5,218,847		
未収金	2,056,373		
短期貸付金	9,717		
基金	8,035,854		
財政調整基金	8,035,854		
減債基金	-		
棚卸資産	14,086		
その他	3,899		
徴収不能引当金	△ 7,142		
繰延資産	-		
資産合計	222,467,077	純資産合計	132,909,336
		負債及び純資産合計	222,467,077

18 連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	66,773,431
業務費用	26,013,283
人件費	7,507,683
職員給与費	5,625,835
賞与等引当金繰入額	462,252
退職手当引当金繰入額	392,139
その他	1,027,457
物件費等	15,908,870
物件費	7,571,066
維持補修費	989,067
減価償却費	7,297,639
その他	51,099
その他の業務費用	2,596,730
支払利息	500,053
徴収不能引当金繰入額	136,496
その他	1,960,181
移転費用	40,760,148
補助金等	9,774,700
社会保障給付	30,921,286
他会計への繰出金	-
その他	64,163
経常収益	3,834,975
使用料及び手数料	2,571,142
その他	1,263,834
純経常行政コスト	62,938,456
臨時損失	506,370
災害復旧事業費	-
資産除売却損	501,234
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,136
臨時利益	26,348
資産売却益	4,813
その他	21,535
純行政コスト	63,418,478

19 連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	133,255,238	217,600,975	△ 84,345,738	0
純行政コスト (△)	△ 63,418,478	△ 63,418,478	△ 63,418,478	0
財源	62,211,674	62,211,674	62,211,674	0
税収等	36,995,864	36,995,864	36,995,864	0
国県等補助金	25,215,810	25,215,810	25,215,810	0
本年度差額	△ 1,206,804	△ 1,206,804	△ 1,206,804	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,923,385	2,923,385	
有形固定資産等の増加		3,943,227	△ 3,943,227	
有形固定資産等の減少		△ 8,661,447	8,661,447	
貸付金・基金等の増加		4,248,376	△ 4,248,376	
貸付金・基金等の減少		△ 2,453,541	2,453,541	
資産評価差額	2,792	2,792		
無償所管換等	604,565	604,565		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 56,501	△ 103,933	47,432	
その他	310,046	0	310,046	
本年度純資産変動額	△ 345,901	△ 2,419,961	2,074,060	0
本年度末純資産残高	132,909,336	215,181,014	△ 82,271,678	0

20 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	57,928,682
業務費用支出	17,168,422
人件費支出	7,638,316
物件費等支出	8,188,663
支払利息支出	499,922
その他の支出	841,522
移転費用支出	40,760,259
補助金等支出	9,774,700
社会保障給付支出	30,921,397
他会計への繰出支出	-
その他の支出	64,163
業務収入	61,263,011
税収等収入	36,100,202
国県等補助金収入	21,549,902
使用料及び手数料収入	2,383,374
その他の収入	1,229,533
臨時支出	5,136
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,136
臨時収入	2,091,886
業務活動収支	5,421,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,548,236
公共施設等整備費支出	3,280,808
基金積立金支出	2,875,727
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	391,701
その他の支出	-
投資活動収入	2,187,547
国県等補助金収入	780,754
基金取崩収入	947,673
貸付金元金回収収入	399,186
資産売却収入	53,044
その他の収入	6,890
投資活動収支	△ 4,360,688
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,310,068
地方債等償還支出	5,308,542
その他の支出	1,526
財務活動収入	4,722,044
地方債等発行収入	4,148,785
その他の収入	573,259
財務活動収支	△ 588,024
本年度資金収支額	472,367
前年度末資金残高	4,749,737
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,969
本年度末資金残高	5,215,135
前年度末歳計外現金残高	262,422
本年度歳計外現金増減額	△ 258,709
本年度末歳計外現金残高	3,713
本年度末現金預金残高	5,218,847

21 連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	105,870,839	1,902,216	1,785,393	105,987,663	47,202,469	1,752,684	0	0	58,785,194
土地	32,869,513	190,922	571,827	32,488,609	0	0	0	0	32,488,609
立木竹	896,941	0	0	896,941	0	0	0	0	896,941
建物	67,767,100	593,302	217,721	68,142,681	45,034,956	1,605,106	0	0	23,107,725
工作物	3,907,840	203,881	210,744	3,900,977	2,167,388	147,578	0	0	1,733,589
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	125	0	0	125	125	0	0	0	0
建設仮勘定	429,321	914,111	785,101	558,331	0	0	0	0	558,331
インフラ資産	261,643,466	3,365,659	1,087,428	263,921,697	130,386,727	4,895,277	0	0	133,534,969
土地	35,221,688	267,742	170,427	35,319,003	0	0	0	0	35,319,003
建物	6,614,569	1,514	0	6,616,083	1,940,058	202,535	0	0	4,676,025
工作物	218,192,322	2,576,167	73,571	220,694,918	128,446,669	4,692,742	0	0	92,248,249
その他	13,963	0	0	13,963	0	0	0	0	13,963
建設仮勘定	1,600,924	520,235	843,429	1,277,729	0	0	0	0	1,277,729
物品	11,830,367	689,050	209,608	12,309,810	7,523,636	597,609	0	0	4,786,174
合計	379,344,672	5,956,925	3,082,428	382,219,169	185,112,832	7,245,569	0	0	197,106,337

22 連結財務書類に係る注記

(1) 重要な会計方針

① 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計及び下水道事業等会計においては、原則取得原価としています。

② 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 該当なし

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの……………出資金額

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 原材料、商品等……………個別法による低価法

イ 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律
施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

④ 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物 10年～50年
- ・工作物 10年～50年
- ・物品 3年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

ウ リース資産

- （ア）所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- （イ）所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

⑤ 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

- ・未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑥ リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(イ) (ア) 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑦ 連結資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

⑧ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業等会計については、税抜方式によっています。

(2) 重要な会計方針の変更等

① 会計方針の変更 該当なし

② 表示方法の変更 該当なし

③ 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更 該当なし

(3) 重要な後発事象

① 主要な業務の改廃 該当なし

② 組織・機構の大幅な変更 該当なし

③ 地方財政制度の大幅な改正 該当なし

④ 重大な災害等の発生 該当なし

(4) 偶発債務

① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
渋川広域森林組合	— 千円	402千円	3,615千円	4,017千円
計	— 千円	402千円	3,615千円	4,017千円

② 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

ア 前橋地裁令和2年(ワ)第418号

国家賠償請求事件 827万3934円

イ 東京地裁令和4年(ワ)第4676号

著作権確認及び使用差止め等請求事件 100万円

(5) 追加情報

① 連結対象会計

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(診療施設勘定)			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計			
農産物直売事業特別会計			
伊香保温泉観光施設事業特別会計			
小野上温泉事業特別会計			
交流促進センター事業特別会計			
水道事業会計	地方公営		
下水道事業等会計	企業会計		

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渋川地区広域市町村圏振興整備組合	一部事務 組合	比例連結	66.224%
烏帽子山植林組合			6.400%
群馬県市町村総合事務組合（退職手当支給事務）		みなし連結	—
群馬県市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償等支給事務）		比例連結	5.160%
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）			6.370%
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）			16.610%
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）			13.380%
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）			4.000%
群馬県市町村総合事務組合（公平委員会）			13.900%
群馬県市町村会館管理組合			2.860%
群馬県後期高齢者医療広域連合			広域連合
渋川市土地開発公社	第三セク ター等	全部連結	—
公益財団法人渋川市まちづくり財団			
子持産業振興株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲 一般会計

イ 内訳 事業用資産 43,872千円（土地 43,872千円）

⑤ 過年度修正等に関する事項 該当なし